

## 事業概略書

事業名	精神疾患にかかる社会的コストと保健医療福祉提供体制の国際比較に関する調査
事業目的	<p>平成 29 年度の国民医療費は 43 兆 710 億円で、医科診療医療費に占める精神及び行動の障害の割合は 6.2%となっている。特に、65 歳未満においては、精神及び行動の障害の医療費は第 4 位となっており、最近の 10 年間ににおいても増加傾向にある。諸外国と比較し、多剤投薬が多いこと、平均在院日数の長さや病床数の多さなどが医療コストに影響を与えているという、OECD の報告もある。また、精神疾患の治療においては、インフォーマルケアの費用や、患者の休職や離職による労働損失等、社会的負荷が大きいことが知られているものの、諸外国との比較は明らかではない。</p> <p>各国の保健医療福祉制度は大きく異なることから、本事業においては、諸外国におけるデータの定義の違いを踏まえて精神疾患にかかる諸外国の社会的コスト及び保健医療福祉提供体制を比較し、我が国における精神疾患にかかる保健医療福祉提供体制等の課題整理や今後の施策への反映に係る検討に資する基礎資料としてとりまとめる。</p>
事業概要	<p>調査対象国の選定にあたっては、我が国における課題整理や今後の施策検討に資するよう、経済規模、精神疾患に係る保健医療福祉提供体制に関する取組の先進性、地域等を考慮した。具体的には、G7 諸国(アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ)、オーストラリア、韓国の計 8 か国を主な調査対象国として設定した。</p> <p>調査項目については、個別の数値のみでなく調査対象国の保健医療福祉提供体制の全体像を踏まえた比較ができるよう、制度に関する質的情報、医療資源や医療提供状況に関する量的情報を項目として設定した。質的情報については、各国政府の法律、政策文書、ホームページ、欧州委員会等の国際機関の調査報告、精神科医療関連の専門家団体(精神科医療の学会等)の論文等をもとに整理した。量的情報については、OECD、WHO の統計における調査対象国のデータを参照軸としながら、各国政府の公的統計を用いて補完した。以上を通じて整理した質的情報、量的情報を踏まえ、調査項目ごとに各国の類似点や特徴を整理し、考察を加えた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>各国の精神疾患に係る保健医療福祉提供体制に関する基礎資料として、制度に関する質的情報や医療資源、医療提供状況に関する量的情報が得られた。また、各国の類似点や特徴については、普遍的な価値に起因する類似点、保健医療福祉提供体制の基本的な枠組に関する類似点・特徴、および個別の制度に関する類似点・特徴に分類することが可能であり、ここから、いずれの調査対象国も、普遍的な価値を踏まえて他国と歩調を合わせながら、各国の実情を踏まえて基本的な枠組を定め、個別の制度を整えていることが推察されるという結果が得られた。このように、一定程度理念</p>

	<p>は共通していながらも各国の保健医療福祉提供体制の枠組や個々の制度には様々な差異が存在することから、量的情報を各国間で比較する際には、制度の類似点および特徴と利用可能なデータの取得・算出方法の差異の双方を十分に考慮する必要がある、今後の施策の検討における必要性等を踏まえた上で実施することが重要であるという示唆が得られた。</p>
<p>事業主体</p>	<p>郵便番号：100-0004  所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1  法人名：PwC コンサルティング合同会社  電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。